

加工・業務用野菜「青ねぎ」の産地育成支援【重点活動】

対象 管内青ねぎ生産者

管内では加工・業務用野菜として「青ねぎ」の栽培が推進されている。JA新みやぎみどりの地区本部では平成29年に集出荷施設を整備し、令和2年度は10経営体が約4haの作付を行っている。普及センターではJAと連携し、青ねぎ栽培技術の向上を図るため、土壌分析による施肥量の検討や定期的な病害虫調査、現地検討会等の栽培管理支援を実施している。昨年までプロジェクト課題で取り組んだ対象者のほ場で、防除作業時に感水紙を用いた薬剤の散布量調査を行ったところ、散布ムラが確認できた。ねぎの草丈に応じて散布量を増やすことについて積極的な情報提供を行ったことで、防除効果の改善が図られた。

生産者の栽培技術は確立されてきているが、徐々に連作障害や土壌病害の発生がみられている。そのため、ほ場選定や土づくりの支援が必要となっている。今後は栽培管理支援の継続と、調査データを活用して、収穫や出荷が円滑に行われる生産計画の実践を支援していく。



青ねぎ現地検討会の様子

「金のいぶき」による地域活性化支援【重点活動】

対象 管内「金のいぶき」生産者

「金のいぶき」は玄米食が人気の水稻品種で、美里管内では、日本初の金産地である涌谷町が地域ブランド米に位置づけて作付を推進している。

「金のいぶき」は、従来品種と比べてGABAやビタミンE、食物繊維等が豊富に含まれる特徴的な米である反面、収量が全く安定しない品種特性がある。

当活動では、栽培講習会で栽培マニュアルの周知を、現地検討会や栽培塾で生育期間中の管理方法の徹底を、実績検討会で個々の生産者の収量の特徴を、それぞれ検討することで生産性向上・安定化を図っている。令和2年産は、土づくり肥料や追肥の必要性について生産者の理解が定まってきたのに加え、気象条件にも恵まれ、各生産者が概ね満足できる生産実績となった。手応えがあったことで、次年度に向けて大幅な作付拡大が見込まれるため、令和2年産の栽培データを活用し、更なる生産性向上や安定収量確保を目指し、「金のいぶき」の産地形成による地域活性化に向け支援を継続している。



現地検討会の様子

令和元年東日本台風からの復興支援 [重点活動]

対象 大崎市鹿島台志田谷地地区, 被災農業者

令和元年東日本台風(台風19号)で管内は甚大な被害を受けた。普及センターによる聞き取りでは、収穫が皆無となった大豆の面積は、鹿島台地区90ha、田尻地区20ha、涌谷地区20haになった。

普及センターでは、集落説明会や営農相談窓口への対応を実施し、個別巡回時に復旧事業の内容説明や今後の要望等を聞き取り、買い換えや修繕が必要になった農機具類は、国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」を活用し、営農再開、経営継続への支援を行った。

小麦は、12月上旬に大豆後作の播種を完了したが、令和2年7月の天候不順により刈り遅れたため減収となった。

被災した農業者は、住宅の修繕や建て替えに加え、営農の再開に向けた準備など大変な状況を乗り越え、関係機関の尽力や支援もあり、概ね災害前のなりわいを取り戻しつつある。

被害の爪痕は今も残っているものの、地域農業の継続に向け積極的な営農展開を目指す農業者を支援している。



大崎市鹿島台志田谷地周辺の被害の様子

新規就農者の早期経営安定化へ向けて [重点活動]

対象 認定新規就農者等

管内では、毎年10名前後が新規に就農しており、普及センターでは、新規就農者の早期の経営安定化に向け、関係機関と連携し支援を行っている。

就農して間もない新規就農者の中には、生産技術の習得を優先し、農業経営を計数管理するまでに至っていないケースも多いことから、経営能力向上を支援するため、「新規就農者のための経営講座」として集合研修を開催した。

中小企業診断士より、経営の基礎はPDCAサイクルを回すことであり、簿記記帳を行い数値に向き合うことで新たな戦略を立てることが可能になる、といった説明があり、参加者も納得した様子であった。

研修会後は、個別に簿記記帳への支援を行い、経営者マインドの醸成を進めている。



新規就農者のための経営講座

集落営農組織の将来ビジョンの作成と共有化 [重点活動]

対象 農地整備地区内等集落営農組織

管内の集落営農組織の多くに、喫緊の課題は法人化計画の実践であり、構成員が共有できる将来ビジョンが必要である。各組織で、今後の検討方向が整理されることが望まれる。

前年度末に一つの集落営農組織が法人化したことに刺激され、今年度は2つの集落営農組織で法人設立の気運が高まっている。うち1組織は、具体的に法人設立準備委員会を立ち上げ、支援機関や税理士等専門家のアドバイスを受けて疑問点を解決しながら、今後話し合うべき論点や課題を明確にしている。

普及センターは、明確になった課題検討を支援するとともに、専門家の協力を得ながら集落営農組織の法人化を支援して行く。



専門家を交えた法人設立準備委員会

農地整備地区における高収益作物の導入に向けて [重点活動]

対象 農地整備地区（志波姫上沼地区）の担い手

栗原市志波姫上沼地区では、平成30年度の農地整備事業採択を受けて、農地集約に向けた話し合いを進め、新たに取り組む高収益作物の品目選定を行ってきた。

高収益作物としてそらまめを選定した当地区に、普及センターは関係機関と連携して担い手の取組体制づくりや栽培の基礎を学ぶ現地見学会に対応し、そらまめのスムーズな導入が図られるよう支援した。

その結果、担い手4戸が中心となって令和3年秋からそらまめを作付けする準備が整い、今後、各種排水対策、緑肥による土壤改良を試み、そらまめの安定生産を目指すこととなった。



そらまめ現地見学会

新規就農者の育成支援 [重点活動]

対象 新規就農者及び栗原4Hクラブ

農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付対象者を中心に関係機関とともに個別巡回し、対象者に応じた技術の習得と経営管理を支援した。畜産経営者は概ね所得目標を達成したものの、園芸経営者では土壤障害等が原因で目標に達しない者もあり、課題が残った。

就農5年以内の農業者（自営、雇用）と4Hクラブ員に対しては、講師の住む新潟と栗原を結びリモート研修会「土壌の基礎知識」を開催し、収量・品質向上のポイントとなる土づくりや施肥への理解を深めた。



リモート研修会「土壌の基礎知識」